



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
コード番号 4732 URL <https://www.ussnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 安藤 之弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	104,021	6.6	54,206	10.8	54,883	10.5	37,636	14.4
2024年3月期	97,606	9.9	48,937	11.8	49,654	11.6	32,906	9.7

(注) 包括利益 2025年3月期 37,845百万円 (13.8%) 2024年3月期 33,262百万円 (9.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	78.65	78.51	18.9	20.4	52.1
2024年3月期	68.28	68.10	17.0	19.3	50.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	267,348	207,354	76.2	430.50
2024年3月期	271,557	199,021	72.0	407.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 203,761百万円 2024年3月期 195,558百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	38,157	△5,995	△29,951	104,719
2024年3月期	47,150	△2,646	△28,187	102,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	34.70	—	40.70	75.40	18,115	55.1	9.5
2025年3月期	—	20.60	—	22.80	43.40	20,706	55.0	10.4
2026年3月期(予想)	—	24.30	—	24.30	48.60		60.1	

(注) 1. 2024年3月期の配当金総額には24百万円、2025年3月期の配当金総額には16百万円、US S従業員持株会専用信託に対する配当金を含めております。

2. 配当性向(連結)は配当金総額(合計)を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、2025年3月期および2026年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	54,750	8.5	27,450	4.6	27,760	4.4	18,860	4.0	39.84
通期	111,800	7.5	55,800	2.9	56,500	2.9	38,300	1.8	80.92

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	514,000,000株	2024年3月期	514,000,000株
2025年3月期	40,694,522株	2024年3月期	33,626,010株
2025年3月期	478,489,178株	2024年3月期	481,916,335株

（注）1. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式を含めております。（2025年3月期306,900株、2024年3月期574,300株）

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年5月14日（水）に決算説明会動画を当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
(1) 事業の状況	18
(2) 参考資料	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内自動車流通市場は、国内自動車メーカーの認証試験不正問題により続いていた一部車種の出荷停止が解消したことや、新車販売の受注残の積極的な解消を図る動きなどから、新車登録台数（軽自動車含む）は4,575千台（前期比1.0%増）となりました。

中古車登録台数（軽自動車含む）は、新車の一部車種において納期の長期化が続いており、即時納車が可能な中古車への需要は引き続き堅調であったことなどから、6,467千台（前期比0.3%増）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場は、主にニュージーランド、ロシア向けの台数が減少したことにより、1,579千台（前期比1.5%減）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場における出品台数は7,623千台（前期比1.9%減）、成約台数は5,301千台（前期比1.3%増）、成約率は69.5%（前期実績67.3%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S S グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高104,021百万円（前期比6.6%増）、営業利益54,206百万円（前期比10.8%増）、経常利益54,883百万円（前期比10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37,636百万円（前期比14.4%増）となりました。

オートオークション

オートオークションの出品台数は3,202千台（前期比3.8%増）、成約台数は2,145千台（前期比8.0%増）、成約率は67.0%（前期実績64.4%）となり、出品台数および成約台数が増加したことに加え、インターネット経由の落札手数料の改定によりオークション手数料収入が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高81,843百万円（前期比9.0%増）、営業利益53,274百万円（前期比12.4%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、販売台数が増加したことなどから増収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、販売台数が増加したものの、台当たり粗利益が減少し増収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高12,651百万円（前期比10.7%増）、営業利益276百万円（前期比16.6%減）となりました。

リサイクル

資源リサイクル事業は、非鉄金属相場が高値圏で推移したことで増収となった一方、業務委託費が増加したことなどから増収減益となりました。

プラントリサイクル事業は、大規模な解体工事の受注件数が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、リサイクルのセグメントは、外部顧客に対する売上高8,407百万円（前期比20.1%減）、営業利益542百万円（前期比53.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は267,348百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,209百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が4,210百万円、営業貸付金が2,806百万円増加した一方、オークション貸勘定が10,751百万円減少したことによるものです。

負債合計は59,993百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,541百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が1,087百万円増加した一方、オークション借勘定が13,744百万円減少したことによるものです。

純資産合計は207,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,332百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を37,636百万円計上した一方、剰余金の配当を19,695百万円実施したことから利益剰余金が17,941百万円増加したこと、自己株式の取得などにより自己株式が9,660百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,210百万円増加し、104,719百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38,157百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益54,955百万円（前期比12.9%増）、法人税等の支払額16,445百万円（前期比14.5%増）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,995百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,771百万円（前期比32.2%増）、定期預金の純増加額2,000百万円（前期実績－百万円）、無形固定資産の取得による支出1,499百万円（前期比163.1%増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は29,951百万円となりました。これは主に、配当金の支払額19,695百万円（前期比18.7%増）、自己株式の取得による支出10,000百万円（前期比21.2%減）によるものです。

(4) 今後の見通し

国内自動車メーカーの認証試験不正問題の影響を受けて一時停止していた車種の出荷が再開され、新車販売は回復基調にあります。これにともない、オートオークション市場における出品台数も増加していくものと見込まれます。

このような経営環境の中、U S S グループは横浜会場の建替えなど積極的な設備投資を行い、オートオークション業界におけるシェア向上を目指します。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、オートオークションにおける出品台数3,328千台（前期比3.9%増）、成約台数2,167千台（前期比1.0%増）、成約率65.1%（前期実績67.0%）を見込んでおります。

<連結業績予想>

通期（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

	2025年3月期実績 (A)	2026年3月期予想 (B)	増減 (B - A)	増減率 (B ÷ A) - 1
出品台数(台)	3,202,002	3,328,000	125,998	3.9%
成約台数(台)	2,145,158	2,167,000	21,842	1.0%
成約率	67.0%	65.1%	△1.9p	－
売上高	104,021	111,800	7,778	7.5%
営業利益	54,206	55,800	1,593	2.9%
経常利益	54,883	56,500	1,616	2.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	37,636	38,300	663	1.8%

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期配当

①配当に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持および適正な利益還元の見点から、業績に連動した配当政策として連結配当性向を指標に用いております。2006年2月に連結配当性向の目標値を公表して以来、これまで段階的に引き上げるとともに、株式上場以来連続増配を継続してまいりました。

今回、連結配当性向に関する方針を2026年3月期以降60%以上に引き上げることを公表しました。

<連結配当性向に関する方針の公表経過>

公表日	連結配当性向に関する方針
2006年2月6日	2006年3月期は20%程度、将来的に30%程度を目標
2008年1月29日	2008年3月期は30%、将来的に40%を目標
2010年5月11日	2010年3月期以降40%以上
2013年5月14日	2014年3月期以降45%以上
2016年5月9日	2017年3月期以降50%以上
2019年11月11日	2020年3月期以降55%以上
2025年5月13日	2026年3月期以降60%以上

②2025年3月期の利益配分について

配当につきましては上記方針のもと、当初計画しておりました1株当たり期末配当金21円50銭から1円30銭増配し、22円80銭を予定しております。すでに実施済みの中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は43円40銭、連結配当性向は55.0%となり、株式上場以来25期連続増配を達成する予定です。

③2026年3月期の利益配分について

2026年3月期の利益配分につきましては、1株当たり中間配当金24円30銭、期末配当金24円30銭とし1株当たり年間配当金は48円60銭を予想しております。

④株主還元方針の強化について

これまでの株主還元方針

- ・連結配当性向55%以上（2020年3月期以降）
- ・総還元性向80%以上（2025年3月期から2027年3月期までの3か年）
毎期総還元性向が80%以上となるよう、自己株式の取得を実施

新たな株主還元方針（2026年3月期以降）

- ・連結配当性向60%以上（2026年3月期以降）
- ・総還元性向100%以上（2026年3月期から2028年3月期までの3か年）
今後3か年は、毎期総還元性向が100%以上となるよう、自己株式の取得を実施する予定です。
自己株式の取得の実施規模および実施時期などについては、決定次第速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

U S S グループの業務は主に日本国内で取引を行うため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内における I F R S 採用動向などを踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,009	113,219
オークション貸勘定	24,519	13,767
受取手形、売掛金及び契約資産	2,710	2,419
営業貸付金	6,037	8,844
有価証券	3,000	3,000
棚卸資産	1,651	1,656
前払費用	182	220
その他	1,385	1,767
貸倒引当金	△124	△253
流動資産合計	148,371	144,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,680	30,694
機械装置及び運搬具（純額）	715	1,155
工具、器具及び備品（純額）	1,559	1,486
土地	63,577	63,564
リース資産（純額）	135	160
建設仮勘定	327	1,271
有形固定資産合計	98,996	98,333
無形固定資産		
のれん	7,287	6,747
その他	5,499	6,119
無形固定資産合計	12,786	12,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112	511
長期貸付金	23	36
長期前払費用	205	212
繰延税金資産	1,856	2,356
再評価に係る繰延税金資産	2,456	2,529
投資不動産（純額）	4,204	4,183
その他	1,735	2,112
貸倒引当金	△191	△435
投資その他の資産合計	11,402	11,506
固定資産合計	123,186	122,706
資産合計	271,557	267,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	43,749	30,005
支払手形及び買掛金	991	904
短期借入金	150	340
1年内返済予定の長期借入金	220	220
リース債務	55	34
未払法人税等	9,128	10,215
預り金	2,569	2,496
賞与引当金	915	971
役員賞与引当金	95	100
株式報酬引当金	—	72
その他	5,253	5,790
流動負債合計	63,130	51,151
固定負債		
長期借入金	2,215	1,617
リース債務	24	34
長期末払金	183	138
繰延税金負債	—	8
株式報酬引当金	99	115
退職給付に係る負債	974	1,007
長期預り保証金	4,893	4,908
資産除去債務	642	641
その他	370	370
固定負債合計	9,404	8,842
負債合計	72,535	59,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	8,992	9,057
利益剰余金	196,225	214,166
自己株式	△23,298	△32,958
株主資本合計	200,800	209,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	111
土地再評価差額金	△5,636	△5,563
退職給付に係る調整累計額	23	66
その他の包括利益累計額合計	△5,242	△5,385
新株予約権	442	442
非支配株主持分	3,021	3,150
純資産合計	199,021	207,354
負債純資産合計	271,557	267,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	97,606	104,021
売上原価	38,571	39,199
売上総利益	59,034	64,821
販売費及び一般管理費	10,097	10,615
営業利益	48,937	54,206
営業外収益		
受取利息	12	31
不動産賃貸料	700	648
雑収入	209	201
営業外収益合計	922	881
営業外費用		
支払利息	10	9
不動産賃貸原価	180	173
雑損失	15	20
営業外費用合計	205	204
経常利益	49,654	54,883
特別利益		
固定資産売却益	72	151
投資有価証券売却益	—	163
その他	2	11
特別利益合計	74	326
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	68	152
投資有価証券評価損	1,001	—
関係会社株式評価損	—	99
その他	1	0
特別損失合計	1,071	254
税金等調整前当期純利益	48,658	54,955
法人税、住民税及び事業税	15,777	17,367
法人税等調整額	△644	△400
法人税等合計	15,133	16,966
当期純利益	33,525	37,988
非支配株主に帰属する当期純利益	618	352
親会社株主に帰属する当期純利益	32,906	37,636

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	33,525	37,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	△258
土地再評価差額金	—	72
退職給付に係る調整額	27	42
その他の包括利益合計	△263	△143
包括利益	33,262	37,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,643	37,493
非支配株主に係る包括利益	618	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	8,992	180,137	△12,034	195,976
当期変動額					
剰余金の配当			△16,596		△16,596
親会社株主に帰属する当期純利益			32,906		32,906
自己株式の取得				△12,698	△12,698
自己株式の処分		△221		1,434	1,212
利益剰余金から資本剰余金への振替		221	△221		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,087	△11,263	4,824
当期末残高	18,881	8,992	196,225	△23,298	200,800

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	660	△5,636	△3	△4,979	457	2,699	194,154
当期変動額							
剰余金の配当							△16,596
親会社株主に帰属する当期純利益							32,906
自己株式の取得							△12,698
自己株式の処分							1,212
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	—	27	△263	△14	321	43
当期変動額合計	△290	—	27	△263	△14	321	4,867
当期末残高	370	△5,636	23	△5,242	442	3,021	199,021

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	8,992	196,225	△23,298	200,800
当期変動額					
剰余金の配当			△19,695		△19,695
親会社株主に帰属する当期純利益			37,636		37,636
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		19		340	360
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	65	17,941	△9,660	8,346
当期末残高	18,881	9,057	214,166	△32,958	209,147

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	370	△5,636	23	△5,242	442	3,021	199,021
当期変動額							
剰余金の配当							△19,695
親会社株主に帰属する当期純利益							37,636
自己株式の取得							△10,000
自己株式の処分							360
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	72	42	△143	—	129	△13
当期変動額合計	△258	72	42	△143	—	129	8,332
当期末残高	111	△5,563	66	△5,385	442	3,150	207,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,658	54,955
減価償却費及びその他の償却費	4,706	4,748
のれん償却額	539	539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	95
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	58	88
受取利息及び受取配当金	△47	△45
支払利息	10	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△163
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,001	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△13	3
無形固定資産除売却損益 (△は益)	9	0
関係会社株式評価損	—	99
オークション勘定の増減額	9,949	△2,993
売上債権の増減額 (△は増加)	271	291
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,286	△2,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	△86
預り金の増減額 (△は減少)	470	△73
その他	657	△535
小計	61,465	54,563
利息及び配当金の受取額	58	51
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△14,362	△16,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,150	38,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,096	△2,771
有形固定資産の売却による収入	87	284
無形固定資産の取得による支出	△569	△1,499
投資有価証券の売却による収入	—	295
その他	△66	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△5,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	190
長期借入れによる収入	880	—
長期借入金の返済による支出	△459	△597
預り保証金の預りによる収入	201	167
預り保証金の返還による支出	△179	△117
自己株式の取得による支出	△12,697	△10,000
自己株式の売却による収入	1,194	359
配当金の支払額	△16,596	△19,695
非支配株主への配当金の支払額	△297	△283
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△114
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,187	△29,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,317	2,210
現金及び現金同等物の期首残高	86,192	102,509
現金及び現金同等物の期末残高	102,509	104,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「営業貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,422百万円は、「営業貸付金」6,037百万円、「その他」1,385百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「賃貸借契約解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「賃貸借契約解約損」に表示していた1百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「営業貸付金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,628百万円は、「営業貸付金の増減額」△5,286百万円、「その他」657百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社が保有する横浜会場は、当連結会計年度においてオークション会場の建替えを決定しており、これにともない除却見込みとなる資産について耐用年数を建替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が185百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

U S S グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

U S S グループは、オートオークション運営およびオートオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」、「リサイクル」の3つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」の主な事業は、中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションの運営、専用端末およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の陸送取次、オートオークション会員向け金融サービスの提供であります。

「中古自動車等買取販売」の主な事業は、中古自動車および事故現状車の買取販売であります。

「リサイクル」の主な事業は、廃自動車・金属スクラップ等のリサイクル事業および設備・プラント処分元請事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,066	11,431	10,526	97,025	580	97,606	—	97,606
セグメント間の 内部売上高または振替高	307	—	2	310	—	310	△310	—
計	75,374	11,431	10,529	97,336	580	97,916	△310	97,606
セグメント利益または損失 (△)	47,414	331	1,164	48,910	△18	48,891	45	48,937
セグメント資産	261,034	2,860	8,228	272,123	8,281	280,405	△8,848	271,557
その他の項目								
減価償却費	4,082	35	441	4,559	24	4,583	16	4,600
のれんの償却額	539	—	—	539	—	539	—	539
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,065	89	633	2,787	46	2,834	5	2,840

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。
2. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益または損失の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,848百万円は、セグメント間資産負債消去であります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,843	12,651	8,407	102,902	1,119	104,021	—	104,021
セグメント間の 内部売上高または振替高	298	—	3	301	—	301	△301	—
計	82,142	12,651	8,410	103,204	1,119	104,323	△301	104,021
セグメント利益	53,274	276	542	54,093	23	54,116	89	54,206
セグメント資産	256,411	3,063	8,223	267,698	9,935	277,634	△10,286	267,348
その他の項目								
減価償却費	4,094	54	442	4,592	27	4,620	16	4,637
のれんの償却額	539	—	—	539	—	539	—	539
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,871	87	767	4,726	99	4,825	0	4,826

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。
2. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額89百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,286百万円は、セグメント間資産負債消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	リサイクル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	539	—	—	—	—	539
当期末残高	7,287	—	—	—	—	7,287

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	リサイクル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	539	—	—	—	—	539
当期末残高	6,747	—	—	—	—	6,747

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	407.09円	430.50円
1株当たり当期純利益	68.28円	78.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.10円	78.51円

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	199,021	207,354
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,463	3,592
(うち新株予約権(百万円))	(442)	(442)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,021)	(3,150)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	195,558	203,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	480,373	473,305

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、U S S従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度574千株、当連結会計年度306千株)。

4. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,906	37,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,906	37,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	481,916	478,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,268	837
(うち新株予約権(千株))	(1,268)	(837)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、U S S従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度466千株、当連結会計年度437千株)。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の総数
40,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合7.78%）
3. 消却予定日
2025年6月30日
4. 消却後の発行済株式総数
474,000,000株

4. その他

(1) 事業の状況

(a) オートオークション

① オートオークションの実績

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
出品台数 (台)	3,084,529	3,202,002	3.8
成約台数 (台)	1,986,643	2,145,158	8.0
成約率 (%)	64.4	67.0	—
成約車両金額 (百万円)	2,096,794	2,587,517	23.4
開催回数 (回)	879	882	0.3

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約（落札）車両取扱高であり、車両代金（消費税等を含まず）の総額であります。

② 登録会員数

(単位：社)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	増減率 (%)
現車オートオークション登録会員数	48,123	48,160	0.1
U S S J A P A N登録会員数	1,774	1,964	10.7
C I S登録会員数	34,367	35,148	2.3

③ 1台当たり手数料の実績

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
出品手数料	5,702	5,782	1.4
成約手数料	8,830	8,760	△0.8
落札手数料	13,350	14,232	6.6

(注) 1. 出品手数料および成約手数料につきましては、大口出品会員に対する手数料割戻制度を有しており、割戻後の金額を記載しております。

2. 上記手数料につきましては、連結相殺前の数値をもとに算出しております。

④ J B Aバイクオークションの実績

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
出品台数 (台)	136,957	143,209	4.6
成約台数 (台)	117,377	122,530	4.4
成約率 (%)	85.7	85.6	—
開催回数 (回)	98	98	0.0

⑤種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
出品手数料	17,501	18,416	5.2
成約手数料	17,436	18,675	7.1
落札手数料	26,501	30,511	15.1
バイクオークション手数料	1,098	1,172	6.7
商品売上高	2,530	2,375	△6.1
その他の営業収入	9,997	10,691	6.9
合計	75,066	81,843	9.0

（注） 1. 顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

⑥会場別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
名古屋会場	10,499	11,257	7.2
九州会場	4,906	5,559	13.3
福岡会場	735	717	△2.5
東京会場	16,763	18,784	12.1
岡山会場	1,639	1,731	5.6
静岡会場	2,318	2,322	0.2
札幌会場	3,279	3,583	9.3
埼玉会場	1,135	1,318	16.1
群馬会場	1,228	1,369	11.5
東北会場	1,370	1,583	15.5
大阪会場	3,951	4,297	8.8
横浜会場	4,676	5,003	7.0
R-名古屋会場	2,211	2,123	△4.0
神戸会場	2,144	2,358	10.0
北陸会場	402	392	△2.4
新潟会場	933	991	6.2
J A A	1,210	1,198	△1.0
H A A神戸	5,839	6,836	17.1
物流サービス	462	524	13.3
U S S J A P A N	1,024	1,183	15.5
C I S	6,776	7,066	4.3
金融サービス	265	267	1.1
バイクオークション	1,291	1,372	6.2
合計	75,066	81,843	9.0

（注） 1. 顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. H A A神戸には四国会場の営業収益を含めております。

(b) 中古自動車等買取販売

① 中古自動車買取店舗数

(単位：店舗)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	増減率 (%)
直営店	15	16	6.7
フランチャイズ店	123	125	1.6
合計	138	141	2.2

② 種類別販売（営業収益）の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
中古自動車買取販売	6,865	7,307	6.4
事故現状車買取販売	4,566	5,344	17.0
合計	11,431	12,651	10.7

(c) リサイクル

種類別販売（営業収益）の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
資源リサイクル	5,345	5,362	0.3
プラントリサイクル	5,181	3,044	△41.2
合計	10,526	8,407	△20.1

(2) 参考資料

① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
売上高	976	1,040	6.6	1,118	7.5
営業利益	489	542	10.8	558	2.9
経常利益	496	548	10.5	565	2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	329	376	14.4	383	1.8

② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
《オートオークション》					
出品手数料	175	184	5.2	190	3.4
成約手数料	174	186	7.1	188	1.0
落札手数料	265	305	15.1	322	5.6
バイクオークション 手数料	10	11	6.7	11	1.5
商品売上高	25	23	△6.1	22	△3.7
その他の営業収入	99	106	6.9	113	6.0
オートオークション計	750	818	9.0	849	3.8
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	68	73	6.4	72	△0.5
事故現状車買取販売	45	53	17.0	58	9.0
中古自動車等買取販売計	114	126	10.7	130	3.5
《リサイクル》					
資源リサイクル	53	53	0.3	63	17.8
プラントリサイクル	51	30	△41.2	60	97.1
リサイクル計	105	84	△20.1	123	46.5
《その他》					
その他	5	11	92.7	14	29.3
その他計	5	11	92.7	14	29.3
合計	976	1,040	6.6	1,118	7.5

(注) 1. 顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
設備投資額					
支出ベース	26	42	60.2	169	295.7
完工ベース	25	32	28.0	184	470.7
減価償却費	46	46	0.8	56	21.9